



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ピクスタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂 TEL 03-5774-2692

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,787	0.9	178	42.7	187	60.5	121	33.8
2021年12月期	2,813	7.2	124	220.1	116	348.3	184	

(注) 包括利益 2022年12月期 122百万円 (33.6%) 2021年12月期 184百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	55.07	54.91	13.9	7.8	6.4
2021年12月期	81.20	80.71	23.9	5.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,335	909	37.9	403.89
2021年12月期	2,439	887	35.7	382.41

(参考) 自己資本 2022年12月期 885百万円 2021年12月期 870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	167	56	200	1,470
2021年12月期	373	10	120	1,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,590	7.1	223	25.6	221	18.2	201	65.1	90.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、短信添付資料の12ページ「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	2,278,140 株	2021年12月期	2,277,740 株
期末自己株式数	2022年12月期	86,510 株	2021年12月期	1,210 株
期中平均株式数	2022年12月期	2,212,208 株	2021年12月期	2,267,953 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,669	0.2	198	66.7	185	121.9	120	20.3
2021年12月期	2,674	7.3	118	26.0	83		151	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	54.63	54.46
2021年12月期	66.89	66.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	2,270	903	903	903	38.7	401.37	401.37	
2021年12月期	2,379	883	883	883	36.4	380.79	380.79	

(参考) 自己資本 2022年12月期 879百万円 2021年12月期 866百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種制限の緩和により社会経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、同感染症の収束が未だ見通せないほか、ウクライナ情勢や不安定な為替相場など、予測が難しい経済情勢が依然として継続しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。また、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」、スマホ写真のマーケットプレイス・SNSビジュアルマーケティング「Snapmart（スナップマーケット）」を運営してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,787,412千円（前期比0.9%減）、営業利益は178,139千円（前期比42.7%増）、経常利益は187,358千円（前期比60.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は121,830千円（前期比33.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、月50点ダウンロードプランの販売開始等のユーザーの利便性向上に資する取り組みが寄与し、129,874人（前期比15.2%増）となりました。一方、単品の月間購入者数累計は、オミクロン株の流行・まん延防止措置等により主要顧客（広告、印刷、旅行）の購買が鈍ったことや、Googleコアアルゴリズムのアップデートの影響でユーザーの当社サイトへの流入が減少したこと等により、133,439人（前期比15.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,403,834千円（前期比3.7%減）、うち定額制売上高は、1,283,939千円（前期比7.2%増）となりました。また、セグメント利益は、コンテンツ資産の償却費用が減少したこと等により、931,145千円（前期比4.5%増）となりました。

②fotowa事業

fotowa事業において、ニューボーンフォト・お宮参りジャンルが好調に推移し、累計撮影件数は29,846件（前期比29.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は201,093千円（前期比26.2%増）となりました。また、セグメント損失は、広告宣伝費を抑制させたことにより、260,321千円（前期はセグメント損失325,201千円）となりました。

③Snapmart事業

Snapmart事業において、オンデマンド撮影は、新型コロナウイルス感染症等による顧客予算縮小によって新規案件の獲得に苦戦しており、累計売上件数が180件（前期比11.8%減）となりました。また、マーケットプレイスはオンデマンド撮影に注力する方針で経営資源の配分を抑制しており、月間購入者数累計は、9,420人（前期比9.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は118,349千円（前期比15.0%減）となりました。また、セグメント損失は、17,817千円（前期はセグメント利益7,034千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ104,151千円減少し、2,335,838千円となりました。これは主に、流動資産その他が18,992千円、ソフトウェアが13,369千円増加した一方で、現金及び預金が93,387千円、コンテンツ資産が27,188千円、繰延税金資産が38,306千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ126,526千円減少し、1,426,445千円となりました。これは主に、契約負債（前連結会計年度は「前受金」）が38,111千円増加した一方で、長期借入金が60,258千円、未払金が46,027千円、買掛金が27,430千円、1年内返済予定長期借入金が28,546千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22,375千円増加し909,393千円となりました。こ

れは主に、利益剰余金が125,563千円増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加111,926千円により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は167,876千円（前期は373,753千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が187,358千円となったこと、定額制販売の増加に伴い契約負債が41,843千円増加した一方、広告宣伝費の支払減少に伴い未払金が40,372千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は56,239千円（前期は10,712千円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出31,199千円、投資有価証券の取得による支出18,000千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は200,610千円（前期は120,594千円の支出）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出88,804千円、自己株式の取得による支出111,926千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	38.8	30.7	35.7	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	186.0	118.6	107.6	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.7	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	254.7	152.8	323.3	255.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、今後もインターネットメディア及び動画広告をはじめとするインターネット広告市場の拡大に伴い、デジタル素材ニーズはさらに増加していくものと想定されます。また、主にSNSの普及を背景としたライブイベント時の撮影ニーズ増加・ライブイベントの多様化を受け、家族写真撮影の市場も拡大・多様化の傾向にあります。

このような事業環境のもと、PIXTA事業につきましては、今後も定額制売上高の継続的な成長を達成するために、定額制購入ページへの流入強化に加え、人物素材を中心とした検索に関するユーザーインターフェースの改善や機能追加等のユーザーの利便性向上に資する取り組みを進めてまいります。

fotowa事業につきましては、早期のセグメント利益の黒字化に向けて、2021年より実施している認知度向上のための投資の成果を踏まえて、売上件数に占める非広告獲得割合の継続的な増加につながる取り組みを進めてまいります。

Snapmart事業につきましては、2023年2月14日にスナップマート株式会社の全株式を株式会社ガイアックスに譲渡する株式譲渡契約を締結しております。これに伴い、2023年連結会計年度の期首より連結の範囲から除外される見込みであります。

新型コロナウイルスの影響につきましては、同感染症の収束が未だ見通せないため不確実な状況は続きますが、現時点で今後の成長戦略に変更はありません。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,590,117千円（前期比7.1%減）、営業利益は223,822千円（前期比25.6%増）、経常利益は221,398千円（前期比18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は201,202千円（前期比65.1%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,550	1,408,162
売掛金	573,174	576,500
その他	122,209	141,201
貸倒引当金	△186	△22
流動資産合計	2,196,747	2,125,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,687	12,687
減価償却累計額	△779	△1,629
建物(純額)	11,908	11,058
工具、器具及び備品	20,899	24,319
減価償却累計額	△15,685	△16,314
工具、器具及び備品(純額)	5,213	8,005
有形固定資産合計	17,122	19,063
無形固定資産		
ソフトウェア	49,391	62,761
コンテンツ資産	31,422	4,234
その他	1,187	935
無形固定資産合計	82,001	67,931
投資その他の資産		
投資有価証券	15,300	33,300
敷金及び保証金	38,402	38,094
繰延税金資産	88,578	50,271
その他	1,837	1,334
投資その他の資産合計	144,118	123,000
固定資産合計	243,242	209,995
資産合計	2,439,990	2,335,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,394	399,964
1年内返済予定の長期借入金	88,804	60,258
未払金	220,737	174,710
未払法人税等	29,193	23,716
前受金	545,726	-
契約負債	-	583,838
その他	120,885	123,986
流動負債合計	1,432,741	1,366,473
固定負債		
長期借入金	120,230	59,972
固定負債	120,230	59,972
負債合計	1,552,971	1,426,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,717	325,777
資本剰余金	315,717	315,777
利益剰余金	229,240	354,803
自己株式	△479	△112,406
株主資本合計	870,195	883,951
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	366	1,235
その他の包括利益累計額	366	1,235
新株予約権	16,455	24,206
純資産合計	887,018	909,393
負債純資産合計	2,439,990	2,335,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,813,160	2,787,412
売上原価	1,007,810	932,927
売上総利益	1,805,349	1,854,484
販売費及び一般管理費	1,680,557	1,676,344
営業利益	124,792	178,139
営業外収益		
受取利息	19	56
為替差益	3,276	2,568
債務免除益	-	2,026
広告料収入	71	1
受取手数料	2,321	3,597
助成金収入	941	1,210
その他	1,142	479
営業外収益合計	7,772	9,939
営業外費用		
支払利息	1,235	714
本社移転費用	14,586	-
その他	19	6
営業外費用合計	15,842	720
経常利益	116,722	187,358
特別利益		
新株予約権戻入益	1,211	-
特別利益合計	1,211	-
特別損失		
海外拠点整理損	2,238	-
特別損失合計	2,238	-
税金等調整前当期純利益	115,695	187,358
法人税、住民税及び事業税	20,126	27,220
法人税等調整額	△88,578	38,306
法人税等合計	△68,451	65,527
当期純利益	184,147	121,830
親会社株主に帰属する当期純利益	184,147	121,830

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	184,147	121,830
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	632	868
その他の包括利益合計	632	868
包括利益	184,779	122,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,779	122,699
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	319,477	309,477	45,093	△421	673,626
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,240	6,240			12,480
親会社株主に帰属する当期純利益			184,147		184,147
自己株式の取得				△58	△58
新株予約権の発行					-
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	6,240	6,240	184,147	△58	196,569
当期末残高	325,717	315,717	229,240	△479	870,195

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△265	△265	7,519	680,880
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				12,480
親会社株主に帰属する当期純利益				184,147
自己株式の取得				△58
新株予約権の発行			10,146	10,146
新株予約権の失効			△1,211	△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	632	632	-	632
当期変動額合計	632	632	8,935	206,137
当期末残高	366	366	16,455	887,018

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	325,717	315,717	229,240	△479	870,195
会計方針の変更による 累積的影響額			3,732		3,732
会計方針の変更を反映し た当期首残高	325,717	315,717	232,973	△479	873,928
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)	60	60			120
親会社株主に帰属する 当期純利益			121,830		121,830
自己株式の取得				△111,926	△111,926
新株予約権の発行					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	60	60	121,830	△111,926	10,023
当期末残高	325,777	315,777	354,803	△112,406	883,951

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	366	366	16,455	887,018
会計方針の変更による 累積的影響額				3,732
会計方針の変更を反映し た当期首残高	366	366	16,455	890,750
当期変動額				
新株の発行 (新株予約 権の行使)				120
親会社株主に帰属する 当期純利益				121,830
自己株式の取得				△111,926
新株予約権の発行			7,750	7,750
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	868	868	-	868
当期変動額合計	868	868	7,750	18,643
当期末残高	1,235	1,235	24,206	909,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,695	187,358
減価償却費	105,175	49,256
新株予約権戻入益	△1,211	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△485	△164
受取利息及び受取配当金	△19	△56
為替差損益 (△は益)	△1,076	△2,327
支払利息	1,235	714
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,808	△3,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,658	△27,430
未払金の増減額 (△は減少)	59,526	△40,372
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	6,701	△1,904
前受金の増減額 (△は減少)	74,390	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	41,843
その他	16,384	△4,130
小計	351,167	199,462
利息及び配当金の受取額	19	56
利息の支払額	△1,156	△656
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23,722	△30,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,753	167,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,920	△7,040
有形固定資産の売却による収入	387	-
無形固定資産の取得による支出	△16,391	△31,199
投資有価証券の取得による支出	-	△18,000
敷金及び保証金の回収による収入	66,621	-
資産除去債務の履行による支出	△24,000	-
その他	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,712	△56,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,016	△88,804
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,480	120
自己株式の取得による支出	△58	△111,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,594	△200,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	2,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,133	△86,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,158	1,557,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,557,292	1,470,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への販売におけるプリペイド及びギフトコードの利用について、従来は額面総額を収益として認識し、値引き額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格を有償分と無償分に配分し、プリペイド及びギフトコードの使用時に有償分に配分された取引価格を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,539千円、販管費は7,107千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,568千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,732千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 スナップマート株式会社
PIXTA VIETNAM CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 PIXTA ASIA PTE. LTD.
PIXTA (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社

非連結子会社 PIXTA ASIA PTE. LTD.
PIXTA (THAILAND) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲

から除外しております。

3. 連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(時価のない株式等)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	4～6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)、コンテンツ資産については利用可能期間(3年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主としてデジタル素材の販売と出張撮影マッチングサービスの提供を行っております。

デジタル素材の単品販売については、当社は顧客に対して、デジタル素材を提供する義務を有しており、顧客がデジタル素材をダウンロードした時点で顧客が当該デジタル素材に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務の充足から概ね3か月以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含まれておりません。

デジタル素材の定額制販売については、当社は顧客に対して、一定の期間にわたりいつでも所定の数量を上限にデジタル素材のダウンロード可能な環境を提供する義務を有しており、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、定額制プランの契約期間にわたって収益を認識しております。取引の対価は契約条件に従い、主に前受金として一括または分割受領したうえで、最終的には履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

出張撮影マッチングサービスの提供については、フォトグラファーにより出張撮影の写真データが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っているとは判断しております。フォトグラファーから顧客への写真データの提供が完了した時点で顧客が当該写真データに対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく対価から対応するフォトグラファーへの支払額を控除した純額で収益を認識しております。取引の対価は主に前受金として受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①写真・イラスト・動画・音楽等のデジタル素材のマーケットプレイスの運営を行う「PIXTA事業」、②家族・こども写真の出張撮影プラットフォームの運営を行う「fotowa事業」、③スマホ写真のマーケットプレイスの運営及びSNSビジュアルマーケティング販売を行う「Snapmart事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,495,811	159,319	139,185	2,794,316	18,843	2,813,160	-	2,813,160
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,495,811	159,319	139,185	2,794,316	18,843	2,813,160	-	2,813,160
セグメント利益又は損失 (△)	890,841	△325,201	7,034	572,674	△84,091	488,583	△363,790	124,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致してしております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,403,834	201,093	118,349	2,723,278	64,133	2,787,412	-	2,787,412
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,403,834	201,093	118,349	2,723,278	64,133	2,787,412	-	2,787,412
セグメント利益又は損失 (△)	931,145	△260,321	△17,817	653,005	△82,100	570,905	△392,765	178,139

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	382.41円	403.89円
1株当たり当期純利益金額	81.20円	55.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.71円	54.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	887,018	909,393
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,455	24,206
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	870,562	885,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,276,530	2,191,630

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	184,147	121,830
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	184,147	121,830
期中平均株式数 (株)	2,267,953	2,212,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	13,665	6,692
(うち新株予約権 (株))	(13,665)	(6,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2021年4月17日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 361個 (普通株式 36,100株)	新株予約権 2021年4月17日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 361個 (普通株式 36,100株) 新株予約権 2022年5月9日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 296個 (普通株式 29,600株)

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式等の譲渡)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、連結子会社であるスナップマーケット株式会社（以下、「スナップマーケット社」という。）の株式譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）及び債権譲渡に係る譲渡契約の締結を決議いたしました。

1. 株式及び債権譲渡の理由

当社は、2016年8月に子会社としてスナップマーケット社を設立し、Snapmart事業を運営してまいりましたが、今後の事業の方向性を勘案した結果、Snapmart事業から撤退し、本株式の譲渡を行うことが最善の結論と至りました。当社が保有する全株式を譲渡することにつき、譲渡契約書を締結することを決定いたしました。また、本株式譲渡を進めるにあたり、当社がスナップマーケット社に対して有する貸付債権についても本株式譲渡の相手方へ併せて譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

株式会社ガイアックス

3. 株式及び債権譲渡の時期

譲渡契約締結日 2023年2月14日

譲渡実行日 2023年2月14日(予定)

(注) 実行日については、双方合意の下変更される可能性があります。

4. 譲渡する子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 スナップマーケット株式会社

事業内容 SNS向けデジタル素材のマーケットプレイス・SNSビジュアルマーケティング「Snapmart」の運営
当社との取引内容 当該子会社との間に、業務委託契約、資金貸付等の取引関係があります。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率並びに譲渡する債権の概要

(1) 異動前の所有株式数	1,000株 (議決権所有割合：100.0%)
(2) 譲渡株式数	1,000株
(3) 株式の譲渡価額	10,000千円
(4) 譲渡後の持分比率	0%
(5) 債権譲渡の目的たる財産	当社のスナップマーケット社に対する貸付債権
(6) 債権譲渡の目的たる財産の価額	50,000千円
(7) 債権の譲渡価額	50,000千円
(8) 株式及び債権の譲渡損益	62,190千円

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

278,000株(上限)

4. 株式の取得価額の総額

2億円(上限)

5. 取得期間

2023年2月22日～2023年12月29日

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付